

【平成 27 年 11 月 24 日 平成 27 年度第 2 回岐阜県木の国・山の国県民会議配付資料】

第 3 期 岐阜県森林づくり基本計画素案 概要版〈暫定〉

平成 29 年度～平成 33 年度



岐阜県林政部

目 次

1	計画の位置付け	・・・	1
2	計画期間	・・・	1
3	策定にあたっての基本的考え方	・・・	1
4	推進体制	・・・	1
5	第2期（現）計画の評価と課題	・・・	2
	（1）総合評価		
	（2）主な取組結果		
6	全国育樹祭の成果を踏まえた諸課題	・・・	3
7	第3期（次期）計画の取組内容	・・・	5
	（1）100年先の森林づくりの着手		
	（2）生きた森林づくりの強化		
	（3）恵みの森林づくりの強化		
8	清流の国ぎふ森林づくりの全体像	・・・	6
9	100年先の森林づくりの基本的な考え方	・・・	7
	（1）森林区分の考え方		
	（2）森林区分ごとの移行面積		
	（3）現在と100年先の森林の姿（全体イメージ）		
10	第3期計画で実施すべき重点プロジェクト	・・・	10
	①100年の森林づくり計画策定プロジェクト		
	②次世代のための資源確保プロジェクト		
	③育林技術の新規開発・人材育成プロジェクト		
	④地産地消型木質バイオマスエネルギー活用プロジェクト		
	⑤県産材輸出本格化プロジェクト		
11	重点プロジェクトと並行して実施すべき主な推進施策	・・・	12
12	第3期計画における目標数値とその考え方	・・・	13
13	岐阜県森林づくり基本計画全体像	・・・	15

1 計画の位置付け

「岐阜県森林づくり基本条例」(以下「条例」という。)に基づく、「岐阜県森林づくり基本計画」(以下「計画」という。)の第2期計画が平成28年度に終期を迎える。

このため、近年の社会情勢の変化や時代の潮流を勘案し、第2期計画の施策の効果に関する評価を踏まえ、第3期計画となる平成29年度から5年間の森林づくりの具体的な施策と、それに基づいた取組みを総合的かつ計画的に推進するため、現計画を見直す(条例第12条第6項)。

2 計画期間

平成29年度から平成33年度までの5年間

年度	H18	H19～H23	H24～H28	H29～H33
当初計画	策定	計画期間		
第2期計画		見直し(H23)	計画期間	
第3期計画(今回)			見直し(H28)	計画期間

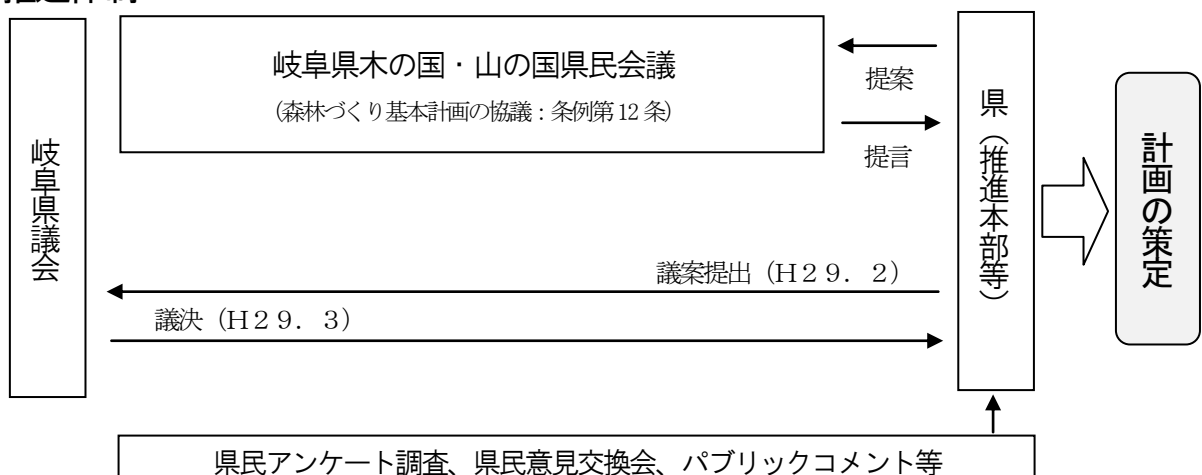
3 策定にあたっての基本的考え方

条例に基づき、森林づくりに関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、森林づくりについての基本的な計画を改定する(条例第12条第1項)。

県の森林づくりに関する計画の上位に位置づけるものであり、今後策定・変更する森林づくりに関する諸計画は、基本計画との整合性を保つ(条例第12条第2項)。

「岐阜県長期構想」を踏まえ、県が重点的に取組む森林・林業の施策について示す。

4 推進体制



5 第2期（現）計画の評価と課題

第2期計画では、「全国植樹祭」（H18）を契機とした林業経営重視の「生きた森林づくり」と、「全国豊かな海づくり大会」（H22）を契機とした環境保全重視の「恵みの森林づくり」の実績を評価し、残された課題を第3期計画の取組みに反映していく。

（1）総合評価

- ・木材生産量は年々増加傾向であるが、生産目標には達成していない
- ・県産材の品質・性能面で競争力のある製品の安定供給体制が不十分
- ・森林・環境税を活用し、水源林や里山林の整備が進むが、なおニーズが高い
- ・「ぎふ木育」など環境教育が浸透するも全県的な広がりが少ない

（2）主な取組結果（H26目標→実績） ※第2期計画進行中のためH26年度実績ベースで評価

生きた森林づくり

1 間伐の推進

＜実績＞ 実施面積：12,400→8,605ha（H24～H26累積 37,200→27,912ha）

＜評価＞ 所有者同意や境界確認が手間取ったこと、また労働力不足で目標値を下回っている。

＜課題＞ 所有者の同意取得や境界明確化の支援や計画的な労働力の確保が必要。

2 木材生産の拡大

＜実績＞ 木材生産量：42.0→37.1万 m^3

＜評価＞ 搬出間伐が促進されたが目標値には達していない。

＜課題＞ H28目標の50万 m^3 に向け、木材生産体制をさらに強化し木材需要への安定供給対策が必要。

3 県産材の利用の促進

＜実績＞ 公共施設の木造化・内装木質化施設数：48→55施設 人工乾燥材の割合：51.0→40.3%

＜評価＞ 木造化・内装木質化は順調。人工乾燥材は全国平均以上だが目標値を下回っている。

＜課題＞ 木造建築士の育成が必要。乾燥施設の整備促進、乾燥技術の向上、技術者の育成が必要。

4 森林技術者の育成支援、新規就業者の確保

＜実績＞ 森林技術者：1,202→1,029人

＜評価＞ 若年層の就業が進んでいるが、定年や転職等による離職者が多く目標値を下回っている。

＜課題＞ 若者層の就業支援、森林文化アカデミー卒業者の就業先確保、就業後の定着の支援が必要。

恵みの森林づくり

1 水源林の整備や里山林の整備・利用の促進

＜実績＞ 水源林：3,300→2,643ha 里山林：600→924ha 環境保全モデル林：1→2箇所

＜評価＞ 環境保全のための森林の整備・保全が進んでいる。とりわけ、里山林整備のニーズが高い。

＜課題＞ さらなる森林の整備・保全が必要。モデル林の一層の活用と全県的な展開が必要。

2 木育・森林環境教育の推進

＜実績＞ 木育教室・緑と水の子ども会議実施校数 200→270校

＜評価＞ 目標値を上回る実績があり、教育機関への普及が確実に進んでいる。

＜課題＞ 地域限定的な傾向があるので、一層の活動の広がりが必要。

3 県民との協働による森林づくりの推進

＜実績＞ 森林づくりに関する企業等との協定締結数 17→17件

＜評価＞ 企業等が企業の森を有する市町村、地域住民と協働で森林づくり活動を実施している。

＜課題＞ 各企業等の継続的な活動、地域の活動から県民運動として全県的な活動の広がりが必要。

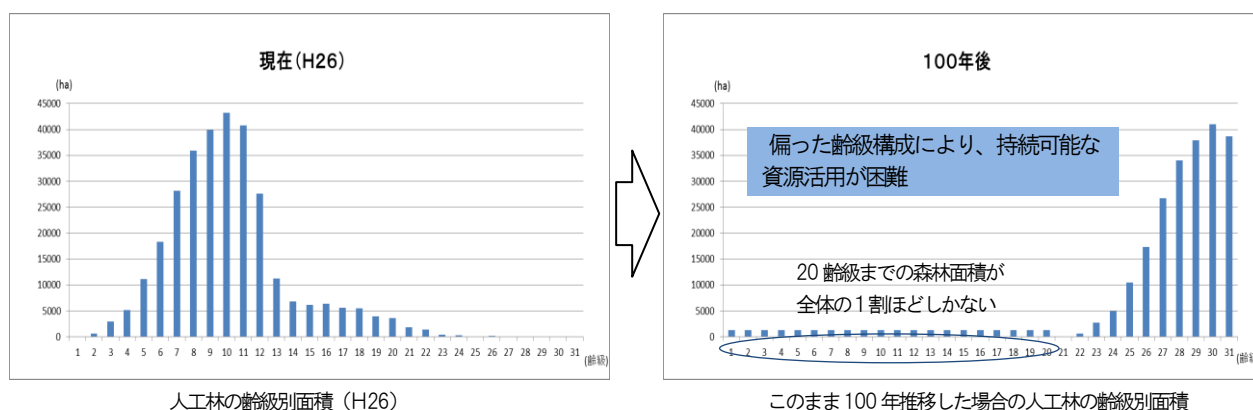
6 全国育樹祭の成果を踏まえた諸課題

「次世代への継承」をテーマとした全国育樹祭（H27.10）の成果を踏まえ、100年先まで視野に入れた次の世代につなぐ森林づくりに向けた諸課題を明らかにし、第3期計画の取組みに反映していく。

【課題1】 森林の少子高齢化が進行する中、次の世代へつなぐ資源の確保

- ・本県の森林は、戦後の拡大造林等により46年から50年生をピークに大半が本格的な利用期を迎えているが、25年生までの若い森林が全体の6%と森林の「少子高齢化」が進行。
- ・この状態では、将来的に森林資源が不足し、持続可能な林業経営が成立しなくなるとともに災害の防止や二酸化炭素の吸収源といった森林の持つ公益的機能の維持が困難となる。

○このため、適切な伐採と再造林を奨励し、年齢構成の平準化していくことが必要。



注) 年齢とは、樹木の年齢を5年刻みで区分する単位で、1～5年生を1年齢、6～10年生を2年齢などとして統計上の整理をしている。

【課題2】 適切な伐採と再造林の推進に合わせて、現況の森林を総点検し、将来の望ましい「森林の配置」を検討すべき時期に来ている

- ・拡大造林政策では、建築用材の需要の増大に対応するため、尾根部や急傾斜地などの木材生産に適さない地域にも多く植林されてきた。
- ・人工林の利用期を迎える今、こうした人工林を中心に、気象や地形などの自然条件、資源量や地域の生活環境・文化などを考慮し、本来あるべき森林の姿を考える時期に来ている。
- ・適正な森林配置に基づく育林技術のノウハウがない。

○このため、以下の観点から「森林配置」を検討していくことが必要。

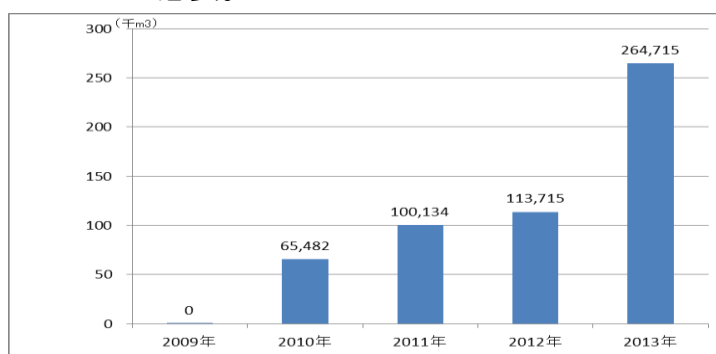
(森林配置の検討に向けた基本的な考え)

- ・経営面：林業経営に適した森林では、効率よく安定的に木材を供給していく森林への質的転換あるいは誘導を進めるとともに、花粉対策や獣害対策など人にやさしい林業を目指す。
- ・環境面：環境保全を重視すべき森林では、水道水源となる地域は保水力を高めるための森林への誘導や、生活に密接な集落地域は防災機能を高める森林として再生を目指す。
- ・観光面：2020年全線開通の東海環状自動車道、2027年リニア中央新幹線開業に伴う岐阜県駅設置により、県内への観光入込者数の増加が見込まれる中、こうした沿線や観光道路など観光的価値の高い地域は景観に配慮した森林を目指す。

【課題3】人口減少社会を見据えた県産材の販路確保

- ・本県の人口は、現在の人口動態の傾向が続くと仮定すると、平成52年（2040年）に約157万6千人（平成12年（2000年）と比べ約53万人）へ減少すると推計されている。
- ・2020年の新設住宅着工戸数も、2010年時と比べ約2割減の予測がなされている。
- ・空き家数は増加傾向にあり、リフォームによる利活用が求められている。
- ・中国、韓国、台湾の日本産材需要が旺盛で2013年輸出量は対前年度の2.3倍に上る。

○このため、県外・海外への販路拡大と広葉樹も含めた新たな分野での木材需要の創出を進めていくことが必要。



日本の丸太輸出の状況

【課題4】森林内で放置されている未利用材（伐採木の約6割）の利用促進

- ・県内民有林の森林伐採量は880千m³(H25)のうち、搬出される木材の生産量は325千m³(同)であり、残りの555千m³の約63%の木材が未利用の状況であり、資源の循環利用の観点から木質バイオマスエネルギー等への更なる有効活用が求められている。
- ・木質バイオマスは、熱と電気として利用でき、熱は地域で供給・利用する地産地消型のエネルギー利用であることから、林業再生と山村地域の活性化への貢献できる資源である。
- ・東日本大震災の復興を機に木質バイオマスの急速な需要が高まっており、全国的に木質バイオマス発電施設が稼働し始めている。

○このため、未利用材の利用促進をするため、搬出から加工まで低コストで安定的に供給する仕組みを作っていくことが必要。

【課題5】世代をつないで、豊かな森林を守り伝える県民総参加の森林づくりへの発展

- ・全国育樹祭のお手入れ行事で初めて「間伐」を実行し、間伐の重要性を全国へ発信した。
- ・全国育樹祭は関連行事を含め15万人が参加し全県的に森林づくりの機運が高まった。
- ・特に、2万人がつないだ「100年の森林づくりリレー」を通じ、幅広い世代の方々に、世代をつなぐ森づくりの必要性、森づくり活動の大切さの意識の醸成を図ることができた。

○このため、全国育樹祭を一過性のものとせず、これを契機に、世代をつないで豊かな環境、資源、文化を育む森林づくりを県民運動としてさらに発展させていく必要がある。

7 第3期（次期）計画の取組内容

全国育樹祭の成果を踏まえた諸課題を念頭に、将来の望ましい森林の姿を目指す「100年先の森林づくり」を新たに進めていく。また、従来からの「生きた森林づくり」と「恵みの森林づくり」の取組みを強化していく。

(1) 100年先の森林づくりの着手【重点】

人工林が利用期を迎え、今後、伐採・再造林へ移行する中、100年先までも視野に入れて、林業経営として継続すべき森林、水源など環境を守るべき森林、観光資源として価値を高めるため景観を保全すべき森林など、地域毎に将来の望ましい森林の配置を示す「100年の森林づくり計画」を策定し、これを実現するための施策を推し進める。本取組みは次世代にわたり公益的機能を維持・発揮するための政策が中心であることから、財源の一部には「森林・環境税」の活用を検討する。

【目的】 100年先の森林づくりに向けた基盤整備

【主な取組み】

1) 「100年の森林づくり計画」の策定

- 気候や地形の自然条件、生物多様性や資源量等の諸条件により望ましい森林区分を設定
- 森林区分を現況森林に照合し林相転換を含めた「100年の森林づくり計画」を策定
- 「100年の森林づくり計画」の県民普及（運動化）、市町村森林整備計画への反映

2) 「100年の森林づくり計画」に基づいた次世代の資源確保

- 植栽に必要な多様な苗木の供給、育種・育苗の研究・普及
（必要な苗木）木材生産用：成長が早い樹種、獣害等に強い樹種、花粉の少ない樹種、パルプチップ用の樹種 等
環境保全用：景観が楽しめる樹種、動物の餌にするための実のなる樹種 等
- 林相転換（伐採・植栽）を現場で実践するために必要な森林整備の支援

3) 次世代の資源確保に向けた育林技術の新規開発・普及

- 人に負荷の掛からない育林機械（例：林業用アシストスーツ等）の新規開発及び普及
- 獣害対策を含めた育林作業のシステム化とこれに係る人材育成

(2) 生きた森林づくりの強化【継続】

世界水準の高度な森林技術の導入による「林業の成長産業化」を進め、「木の国・山の国」に相応しい岐阜県版の地方創生を推し進める。

【目的】 山村地域の活性化・定住促進、人口減少の歯止め

【主な取組み】

1) 県産材海外輸出の本格化（新規）

- 中国・韓国を中心とした製品・加工品の本格輸出を支援

2) 海外との技術・人材交流を通じた高度な木材生産体制の加速化（拡充）

- 独・ロッテンブルク大学との技術・人材交流による安全性・生産性の高い木材生産体制の確立

3) 人口減少社会を見据えた県産材の利用拡大に向けた取組強化（拡充）

- 岐阜県森林技術開発・普及コンソーシアムを核に新規用途・新製品の研究開発・普及

(3) 恵みの森林づくりの強化【継続】

清流の源である「森林」を守り、活かし、次世代に引き継いでいくための取組みを通じ、「清流ぎふ」の環境の保全・活用を推し進める。各施策の財源には、「森林・環境税」の活用を引き続き検討する。

【目的】「清流の国ぎふ」の環境保全・活用と県民意識の向上・定着、「清流」保全の推進

【主な取組み】

1) 地産地消型木質バイオマスエネルギー関連施設の整備・利用の促進（新規）

○森林内の未利用材を活用による地産地消型のバイオマスエネルギー利用と環境にやさしく災害に強いまちづくりを支援

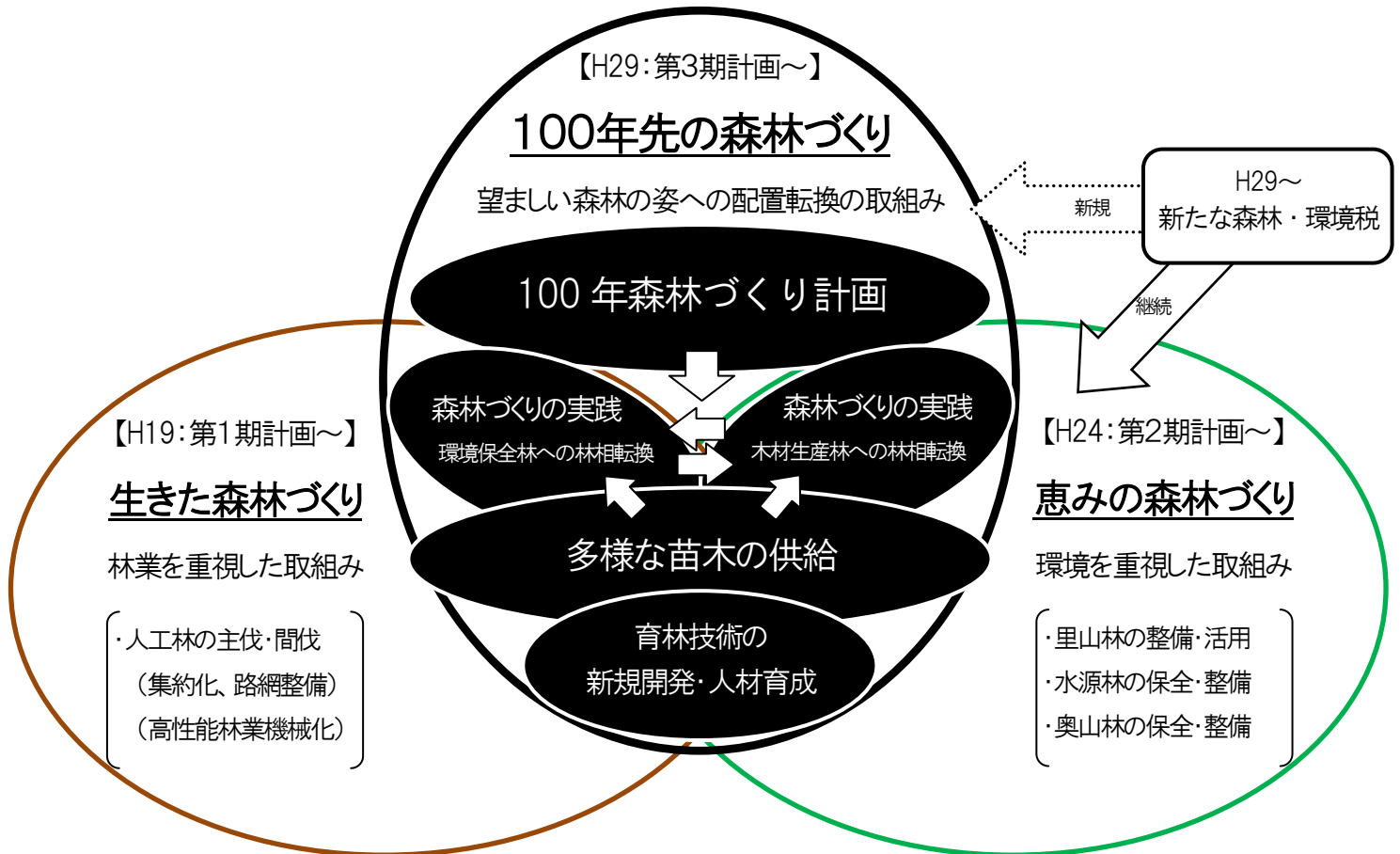
2) 県民生活を守る「生活林」や地域観光資源となる「景観林」の保全・整備の促進（新規）

○気象災害のおそれのある人家・道路等の県民生活環境に密接な「生活林」や、観光道路沿いの森林を将来の観光資源として価値を高め、交流人口の拡大につなげる「景観林」の保全・整備を支援

3) 「ぎふ木育」利用施設の総合拠点整備（拡充）

○子育て世代を中心に、森や木に親しむきっかけとして「木のおもちゃ」にふれあい、親しみ、体験できる総合拠点を整備

8 清流の国ぎふの森林づくりの全体像（概念図）



第1期計画から第3期計画までの関係

9 100年先の森林づくりの基本的な考え方

(1) 森林区分の考え方

本県の民有林66万ヘクタールを、積雪、傾斜、標高、土壌の一定の条件により造林適地と、造林不適地に分けて、以下の考えを基本に、県民意見も踏まえ地域毎に相応しい区分を設定。

1) 木材生産林（人工林の経営林としての維持・広葉樹の有効活用）

造林適地（積雪、傾斜、標高、土壌の条件が良い森林）のうち、まとまりや、緩傾斜、林道からの距離が近いなど林業経営に適した森林は木材生産林として維持管理していく。

2) 環境保全林（天然林化・針広混交林化）

造林不適地（積雪、傾斜、標高、土壌の条件が悪い森林）は、天然林、針広混交林として環境保全林へ誘導。また造林適地であっても、急傾斜や林道からの距離が遠いなど林業経営に適さない森林や、保安林など保安要素がある森林は針広混交林へと誘導していく。

<保安要素> ①保安林（土砂崩壊防備、なだれ防止、落石防止、魚つき） *皆伐可能な保安林種は除外

②急傾斜地崩壊危険区域 ③県水源保全地域 ④県自然環境保全地域 ⑤山地災害危険地区(危険度A)

3) 生活林

雪害など気象災害のおそれのある人家・道路等の県民生活に密接な森林は「生活林」として保全・整備していく。

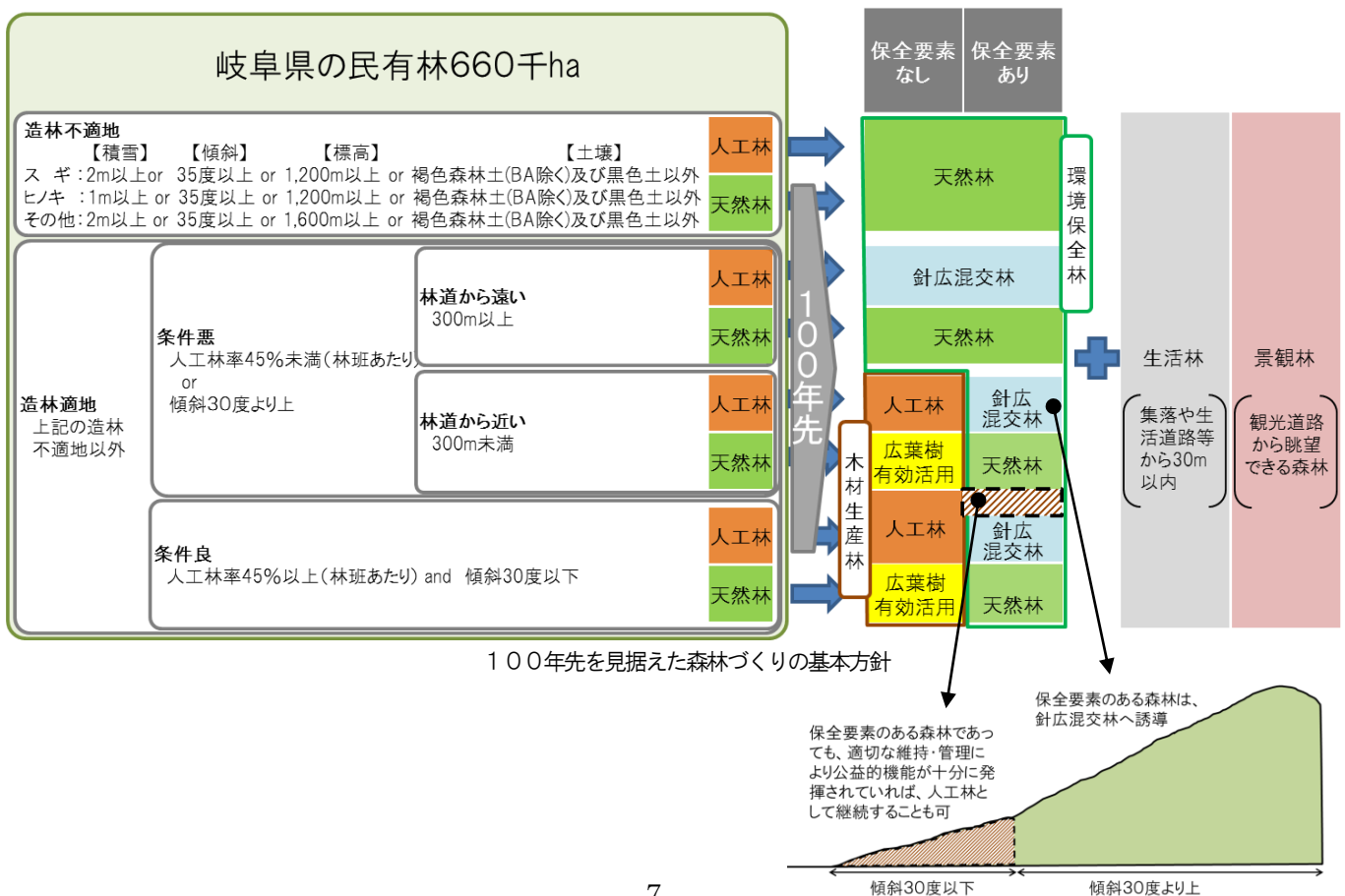
<生活林> 集落、生活道路等から30m以内

4) 景観林

道路沿いなど地域の観光資源として期待できる森林は「景観林」として保全・整備していく。

<景観林> 例1) 人工美林の「裏木曽街道」や、紅葉が美しい「せせらぎ街道」など観光地を結ぶ道路

例2) 歴史的価値により、道路自体が観光資源となりうる「中山道」



(2) 100年先を見据えた森林区分ごとの移行面積



(3) 現在と100年先の森林の姿 (全体イメージ)

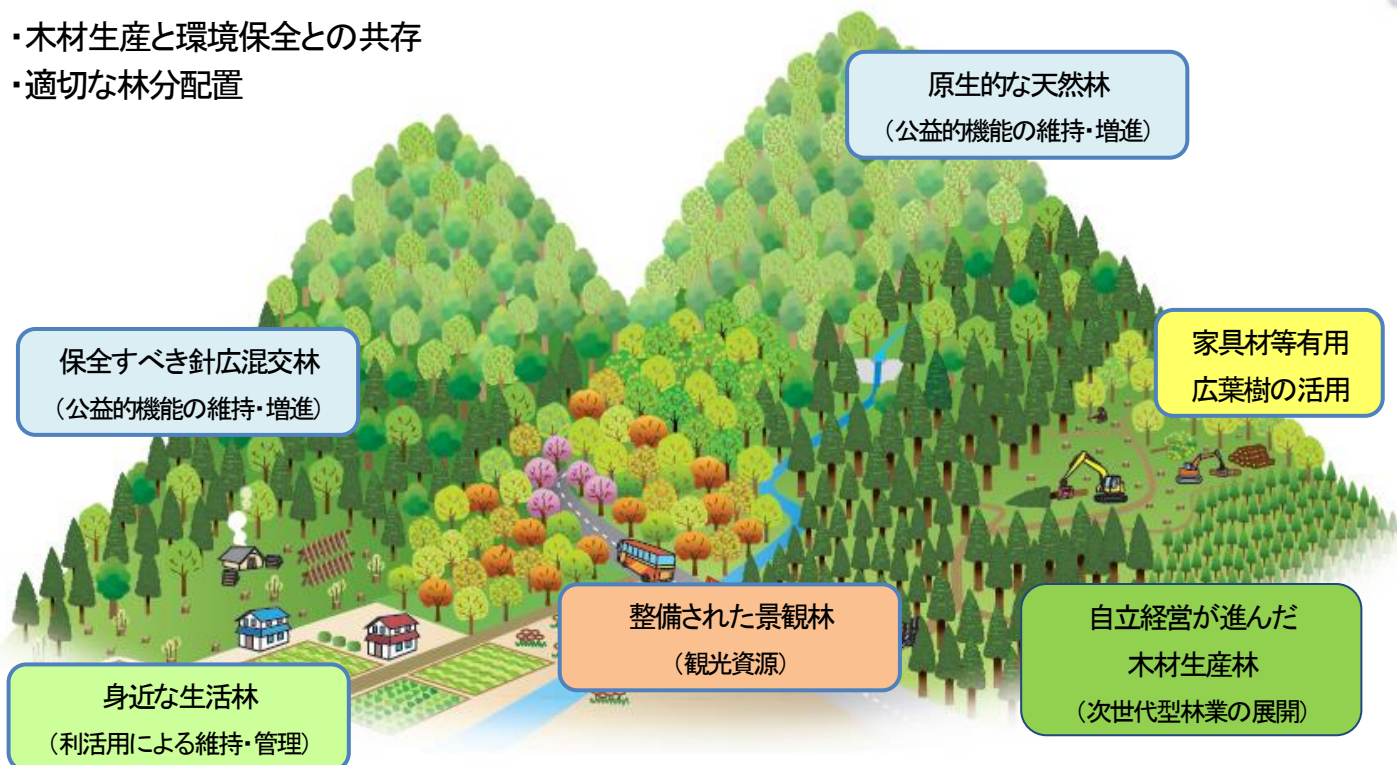
現在の姿

- ・造林困難地まで人工林化
- ・人工林資源量は年々増大



100年後の姿

- ・木材生産と環境保全との共存
- ・適切な林分配置



10 第3期計画で実施すべき重点プロジェクト

① 100年の森林づくり計画策定プロジェクト（100年先の森林づくり関係）

【概要】 将来の望ましい森林の配置を示す「100年の森林づくり計画」の策定

- 【施策】
- 新規 森林の現況把握と機能分析（航空レーザー測量成果等を活用した森林資源情報の把握）
 - 新規 気候や地形の自然条件、生物多様性や資源量等の諸条件により望ましい森林区分を設定
 - 新規 森林区分を現況森林に照合し、林相転換（伐採・植栽）を含めた「森林配置計画」を策定
 - 新規 100年の森林づくり計画（森林配置計画）の普及啓発

【指標項目】 100年の森林づくり計画策定割合、100年の森林づくり計画地域会議（仮称）実施回数 等

② 次世代のための資源確保プロジェクト（100年先の森林づくり関係）

【概要】 100年の森林づくり計画に基づく植栽に必要な多様な苗木の供給、育種・育苗の研究・普及
100年の森林づくり計画に基づく森林整備を実践するために必要な制度の導入と整備の支援

- 【施策】
- 新規 多様な優良苗木の安定供給体制の支援（供給体制整備、生産強化、生産者育成）
 - 新規 育種・育苗等の研究・普及（研究体制強化、特定母樹や花粉症対策、低コスト苗木生産技術）
 - 新規 環境に配慮した皆伐制度（更新対策）の導入（一括事前伐採届制度、伐採許可旗制度等）
 - 新規 適切な森林（林相転換含む）の更新の促進（主伐再造林の支援強化等）

【指標項目】 再造林面積、苗木生産量 等

③ 育林技術の新規開発・人材育成プロジェクト（100年先の森林づくり関係）

【概要】 人に負荷の掛からない育林技術の新規開発・普及
獣害対策を含めた育林技術システム化とこれに係る人材育成

- 【施策】
- 新規 育林技術の新規開発及び普及（獣害防止対策技術等、労働負荷軽減の補助機械・機器等）
 - 新規 多様な現場に対応した育林技術システムの構築（施業体系の検証・確立等）
 - 新規 育林技術システムに係る人材育成（更新対策等の実践研修）

【指標項目】 育林技術新規開発・普及件数、育林技術者 等

「100年先の森林づくり」関連プロジェクト（①～③）の全体像



④ 地産地消型木質バイオマスエネルギー活用プロジェクト (恵みの森林づくり関係)

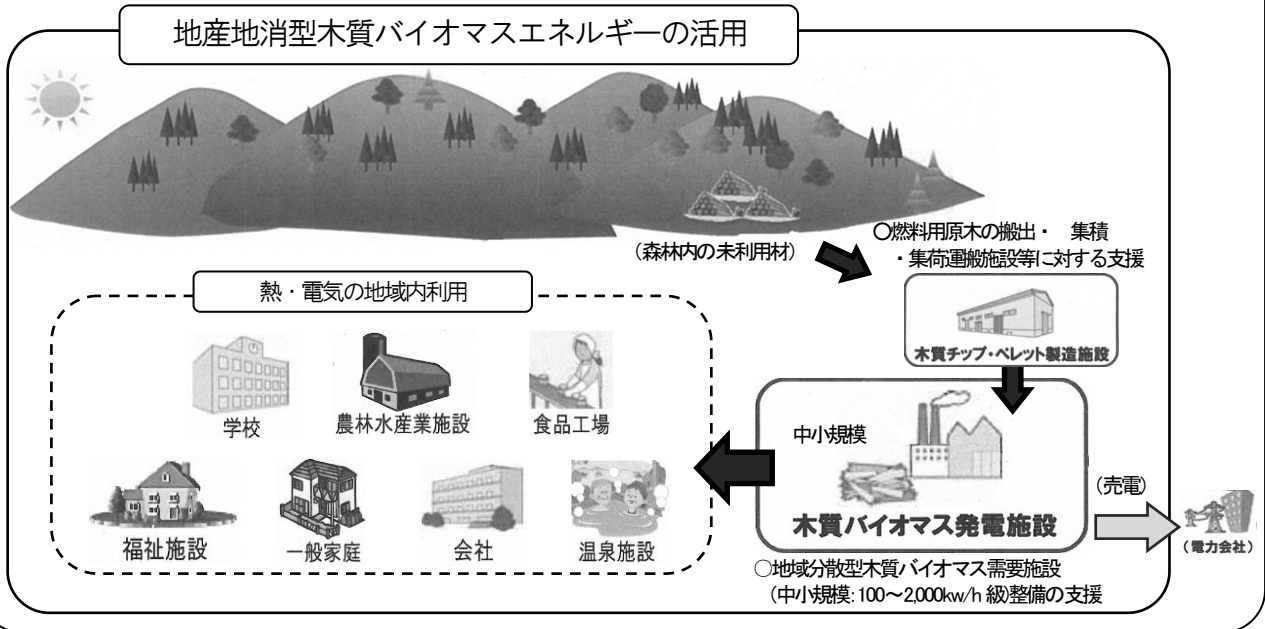
【概要】 地産地消型の再生可能エネルギーの活用と環境にやさしく災害に強いまちづくりの支援

【施策】 **新規** 地域分散型木質バイオマス利用施設(中小規模: 100~2,000kw/h 級) 整備の支援

新規 燃料供給施設(チップ製造施設、燃料材乾燥施設、燃料運搬施設) 整備の支援

新規 燃料用原木の搬出・集積・集荷運搬施設等に対する支援

【指標項目】 木質バイオマス利用量、木質バイオマス地産地消施設整備数 等



⑤ 県産材輸出拡大プロジェクト (生きた森林づくり関係)

【概要】 中国・韓国を中心とした製品・加工品の本格輸出を支援

【施策】 **継続** 岐阜県産材輸出推進協議会の運営促進

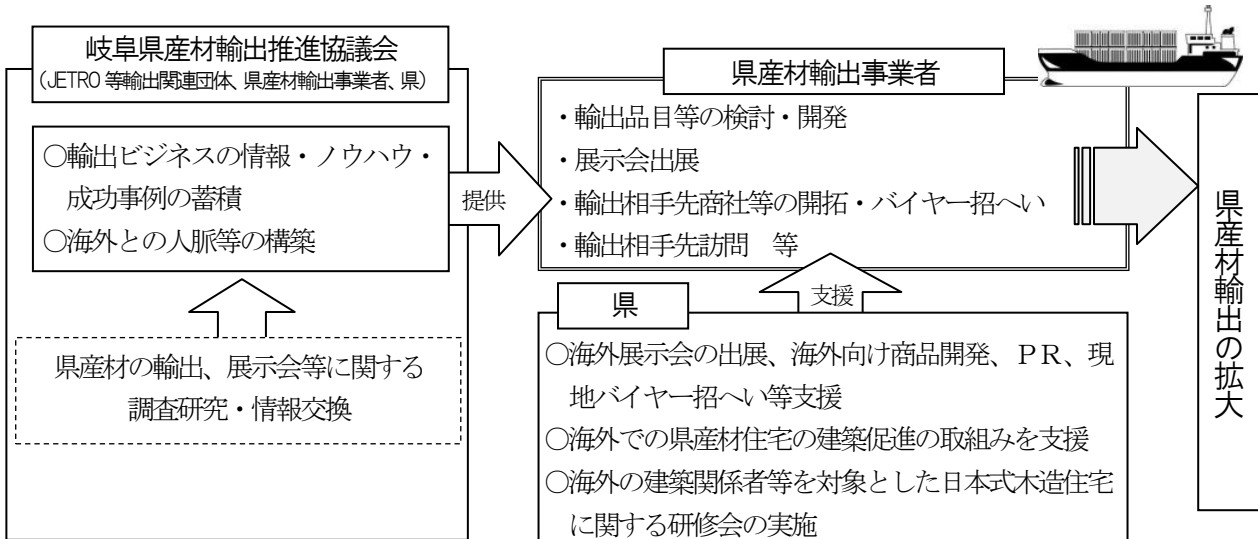
継続 海外展示会の出展に対する支援

継続 海外向け商品開発、現地PRや現地バイヤー招へい経費を支援

新規 海外での県産材住宅の建築促進

新規 海外の建築関係者に対する日本式木造住宅に関する技術普及

【指標項目】 県産材製品の輸出货量



1 1 重点プロジェクトと並行して実施すべき主な推進施策

(1) 100年先の森林づくり

(森林・林業の強靱化)

- 継続・山地災害危険地区の再点検の実施
- 継続・治山ダムの機能強化対策の実施
- 継続・林道施設の点検・診断の実施及び保全対策の支援
- 継続・溪流沿いの森林の間伐の推進強化

(2) 生きた森林づくり

(木材生産の拡大)

- 継続・森林経営計画の確実な実行監理と区分面積の拡大
- 新規・A～C・D材まで森林資源の一体的な供給システムの確立
- 新規・最適な木材生産システム（車両系、架線系）選択支援プログラムの開発
- 継続・安全で効率的な路網開設技術の開発・普及
- 新規・架線集材地域のインフラ整備と専門チームの広域活動支援

(県産材の利用の促進)

- 新規・2020年東京オリンピック・パラリンピック関連施設への森林認証材等の利用促進
- 拡充・地域の中核的な乾燥施設やストックヤードの整備支援
- 拡充・CLT等の新技術や、ぎふ性能表示材等を活用したシンボリック木造公共施設の建設促進

(森林技術者の育成支援、新規就業者の確保)

- 継続・ドイツ・ロッテンブルク大学と森林文化アカデミーとの連携による学術交流等の強化
- 継続・「岐阜県森林技術開発・普及コンソーシアム」による技術開発と普及
- 継続・森林文化アカデミーにおける人材育成と県内就業の促進
- 新規・森林経営診断士による市町村森林行政の支援
- 新規・魅力ある労働環境整備による若手・女性技術者の登用拡大
- 継続・森林技術者や市町村実務担当者のスキルアップのための研修

(3) 恵みの森林づくり

(水源林・生活林・景観林の保全・整備の促進)

- 継続・水源林の保全・整備、里山林の整備・活用の支援
- 新規・山村地域の生活を守る「生活林」の保全・整備支援
- 新規・観光価値を高める「景観林」の保全・整備支援

(木育・森林環境教育の推進)

- 新規・「ぎふ木育」利用施設（人材育成含む）の総合拠点整備
- 拡充・地域の木育拠点「常設版ぎふ木育ひろば」の整備支援
- 継続・幼稚園・保育園での木育教室、小中学校、高校での緑と水の子ども会議の開催支援

(県民との協働による森林づくりの推進)

- 新規・森の恵みを活かした伝統工芸技術の継承と県民への普及
- 継続・ぎふ山の日フェスタ等、子どもから大人まで幅広い世代が参画するイベントの実施
- 継続・県民協働による未利用材の搬出促進

1 2 第3期計画における目標数値とその考え方

1 100年先の森林づくり関係

No	項目	考え方	基準年 (H26)	H29	H30	H31	H32	H33
1-1 【新】	「100年の森林づくり計画」策定割合(%)	民有林全体に対する「100年の森林づくり」策定面積の割合を考慮して算出【累計】	—	検討中				
1-2 【新】	100年の森林づくり計画地域会議(仮称)市町村数(市町村)	「100年の森林づくりの計画」を検討するために開催される市町村数を考慮して算出【累計】	—					
1-3 【新】	再造林面積(ha)	「100年の森林づくり計画」に基づき、必要な面積を考慮して算出	255					
1-4 【新】	苗木生産量(万本)	「100年の森林づくり計画」に必要な苗木の生産量を、苗木の技術導入の進展等を考慮して算出	18					
1-5 【新】	育林技術新規開発・普及件数(件)	林業労働力の低減、低コスト化を目的とした、新たに開発した育林技術及び普及の件数を考慮して算出【累計】	—					
1-6 【継】	森林文化アカデミー卒業生(エンジニア科)県内就職率(%)	エンジニア科卒業生のうち、県内に就職する割合を考慮して算出	50					
1-7 【継】	災害跡地復旧工事3年以内完了率(%)	災害箇所のうち、復旧工事着手後3年以内に完了する箇所の割合を考慮して算出	97					

No	項目	考え方	基準年 (26)	H29	H30	H31	H32	H33
2-1 【継】	間伐の実施面積(ha)	間伐が必要な時期にある森林を計画的に間伐していく年間必要面積を考慮して算出	8,605	検討中				
2-2 【新】	高性能林業機械保有台数(台)	効率的な木材生産の推進に資する林業事業体の高性能林業機械保有(リース含む)台数を考慮して算出【累計】	174					
2-3 【継】	木材(丸太)生産量(万m ³)	県産材の生産状況の指標であり、今後の木材需要の増大等を考慮して算出	37.1					
2-4 【拡】	作業道開設延長(km)	木材生産の低コスト化に欠かせない作業道開設の延長を考慮して算出【累計】	263					
2-5 【継】	製材工場等への木材直送量(万m ³)	木材流通の合理化の指標となる直送について、中小の製材工場等による直送を考慮して算出	22.2					
2-6 【新】	県産材製品の輸出量(m ³)	海外のニーズ、県産材のPRの進展等を考慮して算出	800					
2-7 【継】	製材品出荷量に占める人工乾燥材の割合(%)	住宅の構造材や板材等の占める割合を考慮して算出	53.4 (H25)					
2-8 【拡】	ぎふ性能表示材等製品出荷量(千m ³)	ぎふ性能表示材及びJASの機械等級区分による性能表示材の出荷量を考慮して算出	9.7 JAS含まず					

2-9 【継】	県内新設戸建軸組住宅に占める県産材住宅の割合 (%)	県内で新築される木造住宅のうち、県産材を使用した住宅の割合を考慮して算出	18.2	検討中
2-10 【継】	公共施設の木造化及び内装木質化施設数 (施設)	教育、福祉をはじめとする公共施設の木造化を毎年一定の規模で拡大することを考慮して算出【累計】	17	
2-11 【継】	キノコ生産量 (t)	全国的にキノコ生産量が減少する中で、県内生産量の減少割合を少しでも抑えるよう考慮して算出	3,023	
2-12 【継】	森林技術者数 (人)	木材生産や森林整備の事業量の増大に伴い必要となる技術者数を、作業の効率化の進展等を考慮して算出	1,029	
2-13 【新】	森林経営診断士認定者数 (人)	市町村森林整備計画の作成にも関わることのできる人材の必要数を考慮して算出【累計】	—	

3 恵みの森林づくり関係

No	項目	考え方	基準年 (26)	H29	H30	H31	H32	H33
3-1 【新】	水源林整備面積 (ha)	水源林、溪畔林、奥山林等における環境保全の拡大に向け、間伐等の整備面積を考慮して算出	2,643	検討中				
3-2 【新】	里山林整備面積 (ha)	従来の里山林における森林整備に加え、新たに取組む「生活林」の整備面積を考慮して算出 *当初予算分	600					
3-3 【新】	景観林指定箇所数 (箇所)	新たに取組む、観光価値を高める「景観林」の整備面積を考慮して算出【累計】	—					
3-4 【継】	生活環境保全林への入込者数 (万人)	森林に親しむレジャー人口について、人口減少、高齢化等を考慮して算出	112					
3-5 【新】	参加型里山活動実施団体数 (件)	環境保全モデル林での取組みにより広がる里山づくり活動に参画する団体数の増加数を考慮して算出【累計】	32					
3-6 【継】	木質バイオマス利用量 (燃料用途) (千m ³)	木質資源利用ボイラーの燃料として利用される未利用材の需要拡大量を考慮して算出	9.7					
3-7 【新】	木質バイオマス地産地消施設整備数 (施設)	地域内で発生した未利用材を活用した木質バイオマス地産地消施設の整備数を考慮して算出【累計】	—					
3-8 【新】	「ぎふ木育」総合拠点利用者数 (人)	年間の利用者数を考慮して算出	—					
3-9 【拡】	木育サポーター養成数 (人)	木育教室における指導者など木育を担う人材の養成数を考慮して算出【累計】	177					
3-10 【拡】	木育教室・緑と水の子ども会議参加人数 (人)	未実施の施設や規模が大きい小中学校で、多くの児童・生徒を対象とした事業展開を行うことを考慮して算出	6,007					
3-11 【新】	「ぎふ木育」常設木育拠点設置数 (箇所)	公民館等を活用した「ぎふ木育」の常設拠点について、木育を浸透するため必要な箇所数を考慮して算出【累計】	—					

計	31項目	【新規】15項目 【拡充】4項目 【継続】12項目
---	------	---------------------------

13 岐阜県森林づくり基本計画全体像(案)

